



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート本部長 (氏名) 福村 圭一 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,208	2.3	△754	—	△750	—	△1,517	—
26年3月期第2四半期	14,870	△6.5	△755	—	△762	—	△814	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,390百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △803百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△122.25	—
26年3月期第2四半期	△65.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	18,272	1,899	9.8	144.31
26年3月期	21,376	3,292	14.9	256.61

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,791百万円 26年3月期 3,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	0.5	160	—	130	—	△680	—	△54.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	12,561,219株	26年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	150,328株	26年3月期	146,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	12,412,957株	26年3月期2Q	12,422,780株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	10
(1) 連結受注実績	10
(2) 連結売上実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が見られるものの、政府の財政・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。

当情報サービス業界におきましては、大企業を中心に設備投資意欲は改善しており、当社の主要顧客層である中堅企業においても緩やかな回復基調にあります。ICT投資については高品質、低価格への要請が一層強まっております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への取組み継続により、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による中堅民需向けビジネスの拡大に努めるとともに、顧客接点を増やす活動の強化により収益向上への取組みを推進してまいりました。さらに、今後の成長基盤となる自社開発ソリューションの機能強化、品質向上、チャンネルビジネス拡大及びクラウドサービス提供などに継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高154億10百万円（前年同期比94.0%）、売上高152億8百万円（前年同期比102.3%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、富士通株式会社、株式会社富士通マーケティングとの連携強化に加え、OSのサポート終了に伴うPC、サーバーの入れ替え需要が一部継続したことにより受注高56億37百万円（前年同期比114.3%）、売上高58億77百万円（前年同期比107.6%）となりました。

ソリューションサービス部門は、受注高97億72百万円（前年同期比85.3%）、売上高93億30百万円（前年同期比99.2%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、受注高61億51百万円（前年同期比91.4%）、売上高56億16百万円（前年同期比102.9%）と比較的堅調でありましたが、保守サービスでは、ハードウェアの低価格化に伴う保守料低下の影響を受け、受注高20億55百万円（前年同期比80.6%）、売上高23億36百万円（前年同期比98.6%）に、ネットワーク工事では、前年の大型商談が一部縮小した影響により、受注高15億66百万円（前年同期比72.0%）、売上高13億78百万円（前年同期比87.2%）となりました。

利益面につきましては、一部SI案件の収益性の低下、調達システムの維持費用の発生および退職給付費用の増加により、営業損失7億54百万円（前年同期は営業損失7億55百万円）、経常損失7億50百万円（前年同期は経常損失7億62百万円）となりました。

また、特別損失として調達システムの販売形態の転換に伴う事業整理損7億36百万円に加え、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、四半期純損失につきましては、15億17百万円（前年同期は四半期純損失8億14百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より31億3百万円減少し、182億72百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が35億75百万円減少し、現金及び預金が8億23百万円増加したこと及び仕掛品が5億60百万円減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より17億11百万円減少し、163億72百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が24億64百万円減少し、借入金及び社債が2億97百万円増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より13億92百万円減少し、18億99百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億29百万円の収入(前年同期は9億29百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失14億86百万円、売上債権の減少による35億74百万円の収入、仕入債務の減少による24億94百万円の支出及び事業整理損7億36百万円等非資金項目の損益の調整であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の支出(前年同期は50百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入及び固定資産の取得に係る支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億47百万円の収入(前年同期は3億71百万円の支出)となりました。これは主に借入れによる収入であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より7億71百万円増加し、26億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月14日に公表しました通期連結業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日(平成26年11月13日)公表の「通期業績予想の修正ならびに構造改革に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行い、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業損失7億54百万円（前年同期は営業損失7億55百万円）、経常損失7億50百万円（前年同期は経常損失7億62百万円）、四半期純損失15億17百万円（前年同期は四半期純損失8億14百万円）を計上しており、当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は△25億37百万円（前年同期は△11億58百万円）となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間では6億29百万円のプラスとなりましたが、前連結会計年度は△8億24百万円であり、第57期（平成22年3月期）から第59期（平成24年3月期）までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、平成27年3月期第2四半期連結累計期間の損失計上の要因を解消すべく社長が直轄する経営革新本部を立ち上げ、以下に掲げる短期施策および中長期的施策として収益構造の抜本的な改革、業績の早期回復を実施するために事業構造改革計画を策定し具体的な取り組みを開始することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、構造改革の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 短期的施策

- ①当社のコア・コンピタンスである既存のお客様とのリレーション強化
- ②収益性の高いS I 案件の拡販とロスの撲滅
- ③調達システムの販売形態の転換に伴う収益性の向上
- ④徹底した経費削減

(2) 事業構造改革の実施による中長期的施策

- ①構造改革計画の期間
期間：平成28年3月まで
- ②当社の強みである中堅企業向けビジネスにおける利益拡大
 - ・不採算、低収益事業の撤退縮小や統廃合と人的資源のシフト
 - ・効率的かつ採算性の高いラージアカウントの拡大
 - ・富士通株式会社との連携ビジネスの一層の拡大
- ③自社ソリューションの見直し
パッケージ・SaaS型（ノンカスタマイズ型）のビジネス強化
- ④SEビジネスの付加価値向上
SE部門統合による品質、生産性、技術力向上による付加価値向上
- ⑤コスト構造や組織構造の見直し
経費削減、組織のフラット化、人員のスリム化、業務プロセスの効率化
- ⑥部門別の収益管理の徹底

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,319	2,833,118
受取手形及び売掛金	9,760,909	6,185,680
機器及び材料	9,114	8,860
仕掛品	4,887,706	4,327,497
その他	428,065	501,122
貸倒引当金	△5,645	△17,448
流動資産合計	17,089,470	13,838,832
固定資産		
有形固定資産	1,396,014	1,373,890
無形固定資産	211,554	211,907
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,024	2,064,382
退職給付に係る資産	328,994	336,370
その他	492,079	494,367
貸倒引当金	△48,583	△49,274
投資その他の資産合計	2,675,514	2,845,846
固定資産合計	4,283,083	4,431,644
繰延資産	3,881	2,091
資産合計	21,376,435	18,272,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,383,612	3,919,070
短期借入金	2,690,000	3,492,666
1年内償還予定の社債	148,500	106,000
1年内返済予定の長期借入金	522,860	234,560
未払法人税等	50,100	32,553
賞与引当金	319,100	299,150
製品保証引当金	4,000	3,900
その他	1,296,175	1,713,065
流動負債合計	11,414,348	9,800,966
固定負債		
社債	57,000	—
長期借入金	280,480	163,200
退職給付に係る負債	5,673,351	5,707,148
繰延税金負債	421,009	474,912
その他	238,218	226,345
固定負債合計	6,670,060	6,571,605
負債合計	18,084,408	16,372,572

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△1,019,900	△2,537,376
自己株式	△31,889	△32,464
株主資本合計	2,875,278	1,357,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,202	646,784
退職給付に係る調整累計額	△242,840	△212,956
その他の包括利益累計額合計	310,362	433,828
少数株主持分	106,384	108,939
純資産合計	3,292,026	1,899,995
負債純資産合計	21,376,435	18,272,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,870,184	15,208,055
売上原価	12,568,033	13,029,728
売上総利益	2,302,151	2,178,326
販売費及び一般管理費	3,057,465	2,932,415
営業損失(△)	△755,314	△754,089
営業外収益		
受取利息	1,142	561
受取配当金	17,097	17,693
助成金収入	14,341	10,984
持分法による投資利益	794	12,939
その他	14,226	21,202
営業外収益合計	47,601	63,381
営業外費用		
支払利息	42,038	45,943
その他	12,443	13,518
営業外費用合計	54,481	59,461
経常損失(△)	△762,194	△750,169
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	37,809	-
事業整理損	-	736,677
特別損失合計	37,809	736,677
税金等調整前四半期純損失(△)	△800,004	△1,486,846
法人税、住民税及び事業税	13,687	20,683
法人税等調整額	-	6,716
法人税等合計	13,687	27,400
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△813,692	△1,514,246
少数株主利益	544	3,229
四半期純損失(△)	△814,236	△1,517,476

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△813,692	△1,514,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,812	93,547
退職給付に係る調整額	-	26,493
持分法適用会社に対する持分相当額	48	3,425
その他の包括利益合計	9,861	123,466
四半期包括利益	△803,830	△1,390,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△804,375	△1,394,010
少数株主に係る四半期包括利益	544	3,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△800,004	△1,486,846
減価償却費	76,904	78,173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,800	△19,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,859	12,492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△154,432	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△18,846
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	67,672
受取利息及び受取配当金	△18,240	△18,255
支払利息	42,038	45,943
持分法による投資損益(△は益)	△794	△12,939
事業整理損	-	736,677
売上債権の増減額(△は増加)	3,251,682	3,574,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△795,780	252,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,930,860	△2,494,624
その他	△388,064	△21,745
小計	△785,210	694,454
利息及び配当金の受取額	18,798	18,822
利息の支払額	△46,712	△48,216
法人税等の支払額	△34,826	△35,481
訴訟関連損失の支払額	△81,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△929,451	629,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127,800	△180,201
定期預金の払戻による収入	117,000	128,101
有形固定資産の取得による支出	△19,162	△6,749
無形固定資産の取得による支出	△29,173	△44,256
投資有価証券の取得による支出	△11,244	△30,697
投資有価証券の売却による収入	10,190	29,930
その他	9,861	△1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,329	△105,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	505,000	1,685,000
短期借入金の返済による支出	△699,000	△882,334
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△236,880	△405,580
リース債務の返済による支出	△41,320	△48,824
社債の償還による支出	△98,000	△99,500
自己株式の取得による支出	△557	△575
少数株主への配当金の支払額	△675	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,433	247,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,351,214	771,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,742,060	1,847,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390,845	2,619,293

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (26.4.1~26.9.30)		前第2四半期 (25.4.1~25.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		5,637,281	36.6	4,930,362	30.1	14.3	11,253,250	34.1
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	6,151,707	39.9	6,732,833	41.1	△8.6	13,000,265	39.4
	保守サービス	2,055,031	13.3	2,550,627	15.5	△19.4	4,799,133	14.5
	ネットワーク工事	1,566,204	10.2	2,176,327	13.3	△28.0	3,947,078	12.0
小計		9,772,943	63.4	11,459,789	69.9	△14.7	21,746,476	65.9
合計		15,410,225	100.0	16,390,151	100.0	△6.0	32,999,727	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (26.4.1~26.9.30)		前第2四半期 (25.4.1~25.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		5,877,560	38.6	5,461,564	36.7	7.6	13,128,592	37.2
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	5,616,097	36.9	5,458,576	36.7	2.9	13,111,790	37.1
	保守サービス	2,336,234	15.4	2,369,854	16.0	△1.4	4,875,643	13.8
	ネットワーク工事	1,378,162	9.1	1,580,187	10.6	△12.8	4,200,983	11.9
小計		9,330,494	61.4	9,408,619	63.3	△0.8	22,188,417	62.8
合計		15,208,055	100.0	14,870,184	100.0	2.3	35,317,010	100.0